

## 2030年展望と改革タスクフォース報告書（スケルトン）（案）

平成28年12月21日  
2030年展望と改革  
タスクフォース

## 1. はじめに—本タスクフォースの検討の視点—

- デフレからの脱却と経済再生を最重要課題として、アベノミクスを実行・推進
- 多様で柔軟性の高い働き方、産業や企業の新陳代謝の促進、持続可能な社会保障システムの構築といった点は今後の課題
- 今後予想される経済社会の変化については、これまでにない大きなかつ未知の変化になることをしっかり認識した上で、いたずらに不安に陥ることなく、大胆かつ迅速に対応を進める必要がある。そのため、デフレ脱却・経済再生の先にある2030年の経済社会として目指すべき姿を描き、そこからバックキャストしてその実現に向けて何が必要か検討し、進めるべき改革の方向性や内容について提言する
- これまでの政府内外での2030年を見据えた調査報告やビジョン等も踏まえ、経済社会全体を包括し、検討したもの

## 2. 2030年までに予想される内外環境変化と経済社会の課題

### **（1）人口減少・高齢化という社会全体の活力の面からの逆風**

- 2030年にかけて生産年齢人口の減少が加速（人口オーナス状態＝生産年齢人口比率の低下が継続）。2015年から2030年にかけて、特に20代、30代の若者は約2割減少、75歳以上人口は約4割増加。改革努力を怠ると人手不足状態が継続し、また資本蓄積面からも高齢化による国内貯蓄の低下により供給制約となる懸念
- 働き方改革、一億総活躍の取組により女性や高齢者の労働参加や社会参加を促進するとともに、教育をはじめとする人材投資の拡大、AI・ロボット等の活用を通じて労働生産性を向上させていくことが大きな課題

### **（2）アジア・太平洋諸国との連携と課題先進国としての役割**

- 今後急速に市場が拡大すると見込まれるアジア・太平洋諸国との連携を深め、交流人口の拡大、貿易投資の拡大に取り組むとともに、各国の国民生活の質の

向上や課題解決に積極的に貢献していくことも課題

- 1990年代にすでに人口オーナス期入りしていた日本は、2030年には世界で最も高齢化が進んだ国となる。すでに人口オーナス期入りしている中国や先進国、2030年にかけてオーナス期入りする ASEAN 諸国に対し、いち早く課題先進国として解決モデルを他国に示せるよう、改革を進めていくことが課題

### (3) 欧米先進国の中間層の所得・雇用の伸び悩み、格差の固定化

- 欧米先進国において、中間層の所得・雇用の伸び悩みや若年失業の継続、格差の拡大といった問題が生じている。今後、技術革新のさらなる進展など変化の大きな時代を迎えることを考えると、再分配を行わずこの問題を放置すれば、格差が固定化し、ポピュリズムやナショナリズム・反グローバリズムの台頭など、社会の不安定性の拡大につながる可能性がある。これらが政治・経済に与える影響については今後分析すべき課題

### (4) 地域間の活力の格差

- 地域間での活力の格差が拡大する懸念がある。例えば、人口減少下で過疎化が進む地域においてはサービスの質が低下、交流人口も地域によってばらつきが生じ、若年の雇用の場の確保の面からも地域間で格差が生じる可能性がある。地域自らが、地域の特性を活かしながら、経済活動の広域連携や農業・観光振興などを通じて取り組んでいくべき課題

### (5) 抜本的な取組が求められる資源・エネルギー・地球環境問題

- 新興国の人口増、経済成長による食料・資源・エネルギーの需要増への世界的な対応が必要。供給面でも、資源制約が強まる中、3Rへの積極的な環境配慮が重要となる
- 特に、パリ協定に基づく温室効果ガスの排出量削減目標 2030年度 26%削減の達成が求められ、さらには、地球温暖化対策と経済成長を両立させながら、2050年までに 80%の削減を目指すなか、地球規模での低炭素社会に向け、革新的技術の開発・普及を通じて経済社会構造を抜本的に変えていく必要。エネルギー、地球環境問題両面から、世界的にコスト低下が見込まれる再生可能エネルギーの役割、特に地域における取組の重要性が一層高まる

### (6) 第4次産業革命を通じた Society 5.0 の実現は、経済社会に大変革をもたらす

- 2030年にかけて予測される、IoT、AI、自動走行、先端ロボット等の高度で先端的な技術革新の実装は、コストの低減・高付加価値のサービス提供など経済

社会に大きなインパクトをもたらし、今後の国際競争力を大きく左右する  
○AI・ロボット化の中で、単純労働、肉体労働に加え、知的労働も代替されるなど、産業構造・就業構造を一変させる可能性。インターフェイスやコミュニケーション、新たな挑戦や課題解決、リスクマネジメントといった能力が重視され、そのための能力開発、企業・人の円滑な移動がカギとなる

### (7) 我が国が有するストックの活躍、有効活用

- 女性や高齢者、就職氷河期の若者などの中には十分に活躍できていない人材がおり、研究開発等の知的ストックが有機的にイノベーションに結びついていない面がある。また、インフラ老朽化、空き家の増加が予想される中、インフラのストック効果の発現、土地や家屋などの家計資産の有効活用は未だ課題
- 進展が予想されるシェアリング・エコノミーについては、人手不足が続く人材など供給のボトルネックになっている分野については、新規分野の需要の創出、個人によるマイクロビジネスの拡大等の効果が見込まれ、効果的な促進策が課題

## 3. 2030年に目指すべき経済社会の姿

### (1) 必要な改革が行われない場合の姿

期待成長率が低迷、生産性が上がらず、生産年齢人口減が1%を超え、低成長が定常化する恐れ

### (2) 目指すべき姿

2030年に向け我が国が目指すべき経済社会の姿は、以下のとおりである。

- ・質の高い教育と充実した能力開発環境を基盤とした人的資本大国
- ・リスクを取りながら何度でもチャレンジできる環境が整備され、組織や人材、社会のダイナミズムとダイバーシティの下、イノベーションが創発される社会
- ・内外の多様な人材が交流し、にぎわいと活力を持つ地域社会
- ・強靱で厚みを持った中間層を中心に、所得面、働き方や子育て、健康や生き甲斐といった面で「生活の質（QOL）」を実感できる社会

### ①多段階でキャリア選択が可能な人的資本大国の実現

- ・基礎能力から移転可能な能力まで、誰でも質の高い教育を受けられるとともに、自らキャリア形成することで高い生産性を保ち続ける社会
- ・今後の労働力人口の減少・高齢化の下でも、健康寿命が延びる中で、人生の多

段階で自由にライフコースの選択を行い、生涯現役で活躍できる社会

- ・ 今後の産業構造の変化、働き方の変化にスムーズに適応し、多様な人材が、今後革新が期待される IoT、AI、ロボット等の技術の支援も得ながら、適材適所で、いきいきと活躍できる社会
- ・ 安定した所得向上と雇用に恵まれ格差が固定化せず強靱な中間層が形成されている社会
- ・ 企業の社会事業への貢献、一人複数の社会参加（企業、地方での兼業、NPO 等での複役）、コミュニティによる公的サービスの提供を通じた新たな共生社会
- ・ より長期の人口減少を見据えて、徹底した少子化対策により希望出生率 1.8 の達成、人口置換水準 2.07 達成の後に 2060 年に 1 億人を維持

## ②世界の先端を行くイノベティブなシステムの実現

- ・ 国際環境の変化、Society 5.0 等の激しい変化やリスクに対し、人材移動や企業の新陳代謝、制度の改革などの面で、迅速かつ柔軟に対応できる経済社会のシステムの構築
- ・ イノベーションを創発し世界をリードする研究開発国家
- ・ 大学発、大企業発の起業が拡大するとともに、セーフティネットが整備され、失敗しても何度でもチャレンジできる社会
- ・ ダイナミックかつオープンに世界とつながり、多様なアイデアや人材を国内に迎え入れ、イノベーションが創発される土壌を持つ社会
- ・ 快適・効率・安心・自由の面から、高い生活の質が実現し、各産業分野で高い付加価値や新たな需要が生み出され、また国際的には課題先進国としての解決モデルを提示し成長機会を獲得している姿
- ・ 2030 年に向け世界経済における重要性が増すアジア・太平洋の中で、日本がイニシアティブを取りながら高いレベルの経済連携等が実現している姿
- ・ 低炭素・低燃費かつ廃棄物最小化の循環型社会

## ③自律的な地域・経済圏の実現

- ・ 地域資源を活用した自律的な地域経済システムの構築が実現、その中で地方の特性に応じた経済圏の形成、地域の大学等を核としたオープンなエコシステムの形成
- ・ アジア・太平洋の中で東京が知の拠点となるなど、我が国の都市がそれぞれの強みとして持つ機能を対外的に発揮している姿
- ・ 技術進歩の成果を積極的に取り入れ、都市や地域のシステムが効率的に機能している社会

#### ④生活の質の向上

- ・強靱で厚みを持った中間層を中心に、以下の面で「生活の質（QOL）」を実感できる社会
- ・長時間労働が是正され、非正規労働は過去のものとなり、同一労働同一賃金が実現している社会
- ・希望通りの出産、子育てが実現するとともに、介護にかかわらず無理なく仕事を続けることができる社会
- ・多様で質の高い健康・医療サービスや行政サービスなどを享受できる社会
- ・多様な価値観、ライフスタイルが許容される中で、多くの人々が地域・コミュニティとかかわりながら、生き甲斐を実感しながら生活できる社会

以上の姿をマクロ経済の需給面における姿として展望すると、以下の通り。

供給面では、①高齢者・女性中心の就業参加、ミスマッチ解消等、②AI やロボット化による省力化、③アジア諸国を中心に質が保たれた外国人労働者の確保がなされ、あわせて、イノベーションの社会実装、人的投資の拡大等により労働生産性が向上。需要面では、経済の好循環が実現し、持続的に賃金が上昇する中で、社会保障の効率化も寄与して可処分所得が増加。AI・ロボット・IoT等が生み出す新需要、健康予防需要、インフラのメンテナンス需要、教育・訓練需要、アジア・太平洋諸国の生活・旅行・インフラ等の需要、これらが供給と見合う形で発現

こうした状況下では、人口減少下にあっても成長を実現する姿となっている

#### 4. 取り組むべき構造改革

上述の目指すべき姿を実現するためには、現在、政府として進めているニッポン一億総活躍プランや日本再興戦略等の構造改革を軸に、2030年を見据えバックキャストした改革をその延長として重ねていく必要。そして、その改革の過程では、行政や企業組織の旧来型の縦割り構造、自前主義の考え方を打破し、公的部門や民間企業、非営利団体など様々な組織が多様なつながりを形成するとの視点が不可欠である

##### (1) 労働力人口減少への歯止めと人的能力向上

- 働く人を増やす仕組み（長時間労働の是正、子育て支援、介護離職、外国人専門人材の受入れ等）
- 現役世代への徹底支援（生涯を通じた学習機会の提供、教育訓練休暇制度の充実、社会人再教育面での大学の機能強化等）

- 人が円滑に動く仕組み（客観的な人材評価の仕組み、外部労働市場でのマッチング強化、大企業人材の地方・中小企業での活躍促進、副業・兼業の促進等）、外国人材を含め多様な人材の組合せ

## （２）少子化対策、将来世代対策

- 結婚・出産・子育て支援の総合政策パッケージを実施（誰でも質の高い保育・就学前教育を受けられる環境等）
- 将来世代への徹底支援（初等中等教育における基礎能力育成強化、習熟度別学習機会の提供、問題解決能力など移転可能なスキルの構築、進学・就職における学業成績の活用等）
- 若年世代が高齢者等の持つ未活用資産を利用できる仕組み、若年世代への資産移転（高齢者の金融資産、住宅資産等）

## （３）強靱な中間層の形成

- 再分配機能の強化、同一労働同一賃金実現
- 子どもの貧困撲滅、就職氷河期の再チャレンジ支援
- 健康長寿時代に対応した高齢者対策の改革（就労支援、自立支援のための介護、認知症・がん等への対策等）
- 全世代型の持続可能な社会保障制度の構築、そのための健康予防の取組、応能負担の仕組み、高所得者の年金給付や高齢期の職業と年金受給の在り方等の必要な改革のビルトイン

## （４）イノベーションを創発しやすい環境整備

- Society 5.0の社会実装のための制度的枠組みの整備、規制の見直し（我が国が有する製造技術とソフト面のイノベーションの組合せ）
- 知的ストックの有効活用とオープン化による新たな創出（目利き人材やオープン化等による企業・大学の知識資産・無形資産の活用、スパコン促進等）
- 知的ストックの創造について利益とリスクのマネジメント強化、優良事例の横展開及び失敗事例からの学習
- ベンチャー・起業支援（企業人材の挑戦支援、大学発ベンチャー支援等）

## （５）データの最大活用

- 各省・各自治体・各企業が縦割りで保有しているデータの共通化・プラットフォーム化（医療・介護、インフラ分野等）による新サービスの創出
- 個人のQOL向上に向け個人情報保護に留意したパーソナルデータの積極活用
- スマートメーター、スマートグリッド等のデータを最大限活用した公共サービ

スへの転換、温暖化問題への対応

- マイナンバーの活用、パーソナルデータの活用等による個人のニーズに応じたきめ細かな政策展開、機関から個人ベースの政策への転換

#### **(6) エビデンスベースの政策立案**

- 構造政策を後押ししイノベーションや民間活力を喚起する財政政策
- 各分野におけるエビデンスに基づく PDCA の確立
- 電子行政の一層の推進を通じた自治体を含む政府部門の改革

#### **(7) 生産性の低い産業分野の再編、官製市場改革**

- 低生産性をもたらしている構造を維持している規制の改革
- 公的サービスの産業化

#### **(8) 自律的な地域・経済圏の形成**

- 地域資源の最大活用と地域イノベーションの共創（地域人材サイクルの構築、地域商社、再生可能エネルギー支援、大学・公的研究機関の集約・再編・再生、イノベーション拠点化、買い物難民対策等）
- 交流人口の拡大（インバウンド促進、古民家再生等の地域観光資源、国内旅行・MICE の活性化、日本版 DMO、伝統・文化等のソフト・パワー発揮）
- 社会インフラ、都市インフラの再生と効率的利用（老朽インフラの集約・再編、コンパクトシティ形成、広域行政サービス、公共施設多用途転用、データや ICT を活用した維持管理等）
- 遊休化している家計資産の有効活用（「資産の所有と利用の分離」の制度構築によるシェアリング・エコノミー促進、中古住宅市場活性化等）

#### **(9) 国境を越えたヒト・モノ・カネ・情報の動きの活性化やそのためのルール作りを主導**

- 国際環境が大きく変化する中でも、自由で公正な貿易のさらなる発展（TPP や日 EU・EPA 等の経済連携交渉の推進、多角的貿易体制の維持・強化）
- 投資協定・租税条約の締結等によるビジネス環境整備、国際標準の獲得や規制の国際調和、ルールづくりの推進、アジア人材の育成

上記の構造改革に通底する視点は、以下の通り

**①人的資本大国としての再生**

我が国は人材こそが最大の資源であり、その能力を最大発揮させることが日本再生のカギ。その際、我が国が有する豊富なストック（特許など知的ストック、データ、地域資源、インフラ、家計資産等）を有効に活用し、より高付加価値のフローを生み出していく

**②「未来」に向けた大胆な資源配分のシフト**

右肩上がり前提のシステムから人口減少、高齢化に対応したシステムに転換。将来を担う若者世代への投資や研究開発投資の拡大など、未来に向けた投資に重点化。まちづくりの面でも、均衡発展から地域特性重視へ、分散・拡大から集約・広域連携への取組が重要

**③ダイナミックな交流拡大による成長**

インバウンドによる交流人口、外国人材活躍、共同研究、地域共創の拡大などを通じ需要拡大やイノベーションを創出

こうした視点をベースに改革を実行していく

具体的なプロジェクト【P】

**5. 2030年にかけての目指すべきマクロ経済の姿【P】**